

困難を抱える子どもやその家族に対する支援について

福祉文教委員会資料
令和8年8月4日提出

就学後の困難を抱える子どもとその家族に対する支援について(教育委員会所管事業)

1. 経済的支援

(1) 均等な教育機会の推進

- ① 小中学校就学援助事業
- ② 奨学資金貸付事業

2. 教育に関する支援

(1) 適切な学びの環境に関する支援

③ 就学相談・就学前指導

(2) 児童生徒の成長や困り感の解消に関する支援

- ④ 学校相談等対応専門職員の配置
- ⑤ 臨床心理士等の専門家による支援
- ⑥ スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーの配置

(3) 児童生徒個々の状況に応じた支援

- ⑦ 多層指導モデル(MIM)
- ⑧ 特別支援教育支援員の配置
- ⑨ 通級指導教室
- ⑩ 外国人児童生徒のための日本語教室

(4) 不登校支援

- ⑪ 教育支援センター
- ⑫ 校内教育支援センター

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

① 小中学校就学援助事業（教育総務課 学事係）

1 目的

飯塚市内に住所を有し、飯塚市、国若しくは都道府県が設置する小中学校に在籍する児童生徒のうち、経済的理由によって学用品費等の支払いが困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。

2 対象

飯塚市内に住所を有し、飯塚市、国若しくは都道府県が設置する小中学校に在籍する児童生徒の保護者

3 実績

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
要・準要保護児童・生徒数	小学校	1,921人	1,943人	1,852人
	中学校	1,057人	1,088人	1,095人
	小・中学校合計数(a)	2,978人	3,031人	2,947人
児童・生徒全体数(b)		9,902人	9,808人	9,672人
要・準要保護児童・生徒認定率(a)/(b)		30.1%	30.9%	30.5%

※成果と課題

【成果】広報手段の多様化により制度の周知徹底が進み、認定率は30%台と高い水準で推移している。

【課題】認定率の増加に伴い、申請受付や審査にかかる事務が増大している。今後は、事務の効率化を図ることが課題である。

4 事業費(令和7年度)

●人件費(5,350千円) ※事務事業評価シートから
正職員：0.63人

●役務費(363千円)
通信運搬費等 362,425円

●負担金(10千円)
両替手数料負担金 9,460円

●扶助費(233,296千円)

学用品扶助費 50,609,425円
修学旅行扶助費 26,085,511円
入学準備扶助費 36,066,600円
給食扶助費 119,706,653円
校外活動扶助費 508,054円
医療費扶助費 319,170円

補助率：国1/2(要保護修学旅行分)

事業費 合計：239,019千円

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

② 奨学資金貸付事業（教育総務課 学事係）

1 目的

経済的理由により修学することが困難な者に対して、修学上必要な学資金（奨学資金）を貸し付け、等しく教育を受ける機会を与えることによって有用な人材を育成することを目的とする。

平成30年度採用者からは、返還免除制度を導入、平成31年度採用者からは、入学前貸付ができる制度に、また令和2年度からは、（独）日本学生支援機構の奨学金との併用可能とする制度に改正している。

2 対象

本市に引き続き1年以上住所を有する者の子等のうち、優良な資質を有し、経済的な理由により修学することが困難な者

3 実績

応募者数	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高校区分（募集10人）	14人	15人	17人
大学区分（募集20人）	49人	25人	27人

※募集年度（前年度に翌年度奨学生の予約募集を実施）

※成果と課題

【成果】教育機会を確保できているだけでなく、制度の活用を通じて市内居住者が増加傾向にあり、地域の次世代を担う人材の育成と定着にも寄与している。

【課題】在学生を含めた奨学生総数が年々増加している。これに伴う将来的な財政負担の増大や管理事務の肥大化を見据え、基金や予算規模のあり方を計画的に検討することが課題である。

4 事業費（令和7年度）

- 人件費(4,671千円) ※事務事業評価シートから 正職員：0.55人
- 繰出金(378,084千円) 奨学資金貸付基金繰出金 378,083,995円
- 報酬(6千円) 奨学資金貸付審議会委員報酬 5,900円
- 旅費(1千円) 費用弁償 800円
- 役務費(406千円) 通信運搬費 122,210円
口座振替情報処理手数料等 283,776円

事業費 合計：383,168千円

5 その他

貸付けの金額及び人員等

区分	貸付月額	毎年度新規貸付人員	返還期間
高等学校（私立）	15,000円	10人以内	7年6月
高等専門学校	15,000円		10年
専修学校	30,000円	20人以内	5年
短期大学（国・公立）	30,000円		5年
短期大学（私立）	45,000円		7年6月
大学（国・公立）	30,000円		10年
大学（私立）	45,000円		15年

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

③ 就学相談・就学前指導（学校教育課 学校人権教育室）

1 目的

児童生徒及びその保護者を対象に、特別支援教育に関する就学相談を実施し、必要に応じて有識者で構成される飯塚市附属機関「飯塚市心身障がい児（生）就学指導委員会」に諮り、保護者の合意形成を得つつ、こどもの障がいや状況に応じた適切な学びの場を決定する。

2 対象

翌年度就学予定幼児及びその保護者、並びに進学予定の児童

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就学指導対象者数	143人	175人	180人
就学指導委員会答申結果と保護者が希望する就学先との一致率	99.3%	100%	98.9%

※成果と課題

【成果】 こども家庭課（保健師）との連携を密にすることで就学相談に繋がるケースが多くなり、就学指導委員会での審議を経て児童生徒個々の状況に応じた適切な学びの場を決定し、保護者や児童生徒のニーズに応えることができた。

【課題】 相談数が増加しており、保護者の状況に柔軟に対応していくために専門知識を有する職員の配置や部署横断的な連携が不可欠である。

4 事業費（令和7年度）

- 人件費（8,247千円） ※事務事業評価シートから
正職員：0.73人 会計年度任用職員：0.60人
- 報酬（180千円）
心身障がい児（生）就学指導委員会委員報酬（費用弁償含む） 179,800円
- 報償費（110千円）
就学指導教育相談員謝礼金 110,000円
- その他需用費等（133千円）
消耗品費 37,000円 通信運搬費 80,420円等

事業費 合計：8,670千円

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

④ 学校相談等対応専門職員配置事業（学校教育課 指導係・教育研究所）

1 目的

児童・生徒、保護者、学校からの電話相談・訪問対応を行う。相談・対応にあたっては、教育委員会指導主事と常に情報交換を行い対応策等を検討し、問題案件に対する調査及び学校へ通告、関係機関等と連携により問題解決に向けた支援を行う。

2 対象

児童生徒・保護者・学校

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	91件	63件	74件

※成果と課題

- 【成果】課題解決までの短期的な派遣、電話や直接の面談等により、学校や相談者に丁寧に対応することができた。相談内容によっては、学校への情報提供を迅速に行い対応することができた。
- 【課題】より広く周知を行い、積極的な利用を促す。

4 事業費(令和7年度)

- 人件費(7,917千円) ※事務事業評価シートから
正職員：0.21人 会計年度任用職員：2.08人

事業費 合計：7,917千円

5 その他

- ・学校で発生したことに対する相談が多く、迅速に対応し問題解決を図ることで、児童生徒の不安の解消に加え、学校運営の支援に繋がっている。
- ・学校等に対する苦情や相談に対して、学校側の考えや教育に関わる状況提供等により、相談者の理解が得られるなどの成果があった。

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

⑤ 臨床心理士等の専門家による支援（学校教育課 学校人権教育室）

1 目的

発達障がい等の可能性など、児童の発達や子育てに関する不安や悩み、具体的な学習指導の在り方等について、保護者及び教職員を対象に、臨床心理士やビジョントレーナー等による専門的な指導や必要な支援を行う。

2 対象

児童の保護者及び教職員

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談員派遣回数	145回	164回	124回
相談後アンケートで「とても役に立った」「役に立った」と答えた割合	100%	100%	100%

※成果と課題

【成果】事後アンケートの結果から、児童の発達や子育てに関する不安や悩みに対し、適切な支援や指導方法の提示ができています。
【課題】児童生徒の困り感や状況が多岐にわたっており、保護者及び教職員の相談のニーズも多様化しています。ニーズに対応できる専門家（相談先）の拡充を図る。

4 事業費（令和7年度）

- 人件費（4,875千円） ※事務事業評価シートから
正職員：0.10人 会計年度任用職員：1.10人
- 報償費（992千円）
支援相談員等謝礼金 992,000円
- 需用費等（39千円）
事務消耗品 35,000円 通信運搬費 3,485円

事業費 合計：5,906千円

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

⑥ スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーの配置

(学校教育課 指導係・教育研究所)

1 目的

スクールカウンセラー(SC)及びスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、児童生徒が抱える悩み、不安等をカウンセリングにより和らげるとともに、教師・保護者への指導・助言を行うことにより、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図る。

2 対象

児童生徒及びその保護者

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談延べ件数	2,402件	3,866件	3,768件
SC・SSW配置数	10人	10人	10人

※成果と課題

【成果】SC, SSW内での事例検討や情報共有の機会を定期的に確保し、相談活動の質向上に資することができた。SSWへの相談件数が近年増加しており、令和8年度からは1名増員し支援の充実を図ることとしている。

【課題】相談件数の増加とともに相談内容の多様化、複雑化が進んでいる。適切な時期に適切な支援ができるように相談の調整を進めていくとともに、人員増についても検討する。

4 事業費(令和7年度)

- 人件費(10,667千円) ※事務事業評価シートから
正職員：0.19人 会計年度任用職員：3.09人
- 負担金補助及び交付金(2,291千円)
スクールカウンセラー等配置事業補助金 2,291,000円

事業費 合計：8,376千円

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

⑦ 多層指導モデル(MIM) (学校教育課 指導係)

1 目的

小学校の第1学年国語科を中心に「読み」の力の定着と学力向上を図るために、子どもの理解に応じた学習のつまずきへの早期支援を行う。

2 対象

小学校1年生児童

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
MIM指導を実施した学校数	19校	19校	19校
標準学力調査結果全国比(1年生)	109.2	105.3	107.0
NRT学力検査「読むこと」全国比(2年生)	102	103	100

※成果と課題

- 【成果】 小学校入学段階からの取組開始により「読みの力」が確実に定着している。小学校1年生の標準学力調査の結果では過去3年間全国標準を大きく上回り、2年生のNRT学力検査の国語「読むこと」においても全国と同等の結果となっており「読みの力」が安定した学力の基盤となっていることが認められる。
- 【課題】 デジタル版MIMの活用頻度が学校によって差がある。児童の状況に応じて学年に関わらず活用する等、組織的な取組や家庭学習まで広げていくことを目指す。

4 事業費(令和7年度)

●人件費(2,707千円) ※事務事業評価シートから
正職員：0.25人 会計年度任用職員：0.20

●使用料(1,045千円)
デジタル版MIM使用料 1,045,000円

●需用費(482千円)
指導時に使用する教材等作成用消耗品費 481,833円

事業費 合計：4,234千円

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

⑧ 特別支援教育支援員の配置（学校教育課 教職員係）

1 目的

障がいのある児童生徒や特別な支援や配慮を必要とする児童生徒に対し特別支援教育支援員を配置し、食事、排せつ、教室移動の補助といった学校における日常生活上の支援や安全確保等の学習活動上の支援を行う。

2 対象

- ・ 障がいのある児童生徒
- ・ 特別な支援や配慮を必要とする児童生徒

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支援員配置数	92人	101人	102人
配置率	100%	98%	100%

※成果と課題

【成果】市内小中学校29校に必要な数を配置し、児童生徒の支援をすることができた。

【課題】支援員の都合による自主退職等があり毎月人数が変動するが、新たな人員確保が難しい状況にある。また、近年の配置人数増に伴い、勤務管理業務が煩雑化している。

4 事業費（令和7年度）

●人件費(302,404千円) ※事務事業評価シートから
正職員：0.46人 会計年度任用職員：102.20人

●費用弁償(36千円)
特別支援教育支援員研修出席に係る費用弁償 35,254円

事業費 合計：302,440千円

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

⑨ 通級指導教室（学校教育課 教職員係）

1 目的

通常の学級での学習に参加することはできるが、一部特別な指導を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じたきめ細やかな指導により自立に向けた教育的支援を図るもの。

2 対象

学習障がい(LD)、注意欠如多動症(ADHD)、言語障がいのある児童生徒

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市費負担教員配置数	1人	2人	2人
通級支援員配置数	3人	3人	2人
通級通所児童生徒数	50人	42人	48人

※成果と課題

【成果】児童生徒の状況に応じた指導ができており、年度途中での入級及び改善により年度途中で退級(指導終了)となるケースもある。

【課題】障がいに応じた特別の指導を行う教員の配置が必要である。人材確保が困難な状況であることから、効果的な人材確保の策を講じる必要がある。

4 事業費(令和7年度)

●人件費(18,920千円) ※事務事業評価シートから
正職員：0.11人 任期付職員2.00人 会計年度任用職員：2.45人

●普通旅費(65千円)
市費配置教員旅費 64,528円

事業費 合計：18,985千円

5 その他

- ・設置場所
小学校：飯塚小学校 高田小学校 伊岐須小学校
中学校：飯塚第一中学校
- ・通級指導教室の時間のみ保護者が送迎
- ・令和7年4月から高田小学校と伊岐須小学校は、必要に応じて在籍校への訪問指導を実施
- ・中学校通級指導教室は、令和8年度から二瀬中学校に移転

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

⑩ 外国人児童生徒のための日本語教室（学校教育課 指導係）

1 目的

外国語を母語とする日本語の理解が難しい児童生徒に個別の指導計画を作成し、日本語指導、教科の補充学習及び英語指導等を行うことにより、日本語能力を育成し、生活や学習への適応ができるように支援を行う。

2 対象

外国語を母語とする日本語の理解が難しい児童生徒

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間指導時数	1,260時間	1,120時間	1,750時間
日本語指導教室在籍児童生徒数	20人	28人	27人

※成果と課題

- 【成果】学校と連携し、個々の日本語能力に応じた指導計画を作成し、きめ細やかな指導を実施することができた。
- 【課題】日本語指導が必要な児童生徒が増加傾向にあり、十分な指導時数の確保が困難となる可能性がある。今後の対象児童生徒数に応じて、指導教師の増員や拠点校の増設を検討する必要がある。

4 事業費（令和7年度）

- 人件費（7,810千円） ※事務事業評価シートから
正職員：0.28人 任期付職員：1.00人 会計年度任用職員：0.05人
- その他の費用（228千円）
アウトリーチ型支援に係る旅費 37,370円
日本語指導に係る消耗品費 137,520円
書籍購入費 53,053円

事業費 合計：8,038千円

5 その他

- ・設置校
飯塚小学校 伊岐須小学校 飯塚鎮西小学校
- ・日本語指導教師を設置校に各1名配置
- ・設置校を拠点とし各学校のニーズに応じてアウトリーチ型支援を行う。

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

⑪ 教育支援センター(旧適応指導教室) (学校教育課 指導係)

1 目的

不登校状況にある児童生徒に対し、個々のニーズを把握しながら、学習支援やスポーツ活動、農業体験、調理実習などの体験活動を通して、他者との関わりを学び自尊感情を高めることにより社会的な自立に向けた支援を行う。

2 対象

不登校状態又は不登校傾向にある児童生徒

3 実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不登校児童生徒の学校への復帰率	33%	11%	29%
通所児童生徒数	18人	19人	14人
体験活動実施回数	8回	4回	4回

※成果と課題

【成果】不登校児童生徒数の増加に伴い利用者、入級者、見学相談者が増加し、前向きに取り組む児童生徒が増えている。令和7年度においては中学3年生は、全員が希望する進路を実現した。

【課題】飯塚市不登校児童生徒支援グランドデザインに基づき、アウトリーチ支援の充実や関係機関との連携により、児童生徒及び保護者が適切な支援を受けることができる環境づくりを進める。

4 事業費(令和7年度)

- 人件費(8,445千円) ※事務事業評価シートから
正職員：0.23人 会計年度任用職員：1.98人
- 報酬等(47千円)
いじめ・不登校問題連絡協議会委員報酬(費用弁償含む) 46,900円
- 需用費等(205千円)
主な内訳：消耗品費 90,845円 通信運搬費 99,628円等

事業費 合計：8,697千円

5 その他

- ・令和8年度より名称を「適応指導教室」から「教育支援センター」に変更
- ・穂波庁舎西館に加え、あいタウン2階こども・若者プラザいづか内に令和8年4月から第2教育支援センターを設置
- ・令和8年6月末現在の通所者数は、教育支援センター6名、第2教育支援センター6名

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

⑫ 校内教育支援センター（学校教育課 指導係・各小中学校）※令和8年度新規事業

1 目的

各学校内に校内教育支援センターを設置し、不登校傾向にある児童生徒に対し、市民ボランティアを活用し社会的自立やクラス復帰のために学習支援、心理的支援や相談等を行う。

2 対象

不登校傾向にある児童生徒

3 計画

成果指標	令和8年度	令和9年度	令和10年度
支援員配置学校数	10校	15校	20校

※成果と課題

【見込まれる成果】

- ・ 個々のニーズに応じた多様な学びの環境確保と、興味関心に応じ教師、市民ボランティア支援員による柔軟な学習支援や多様な体験活動が可能。児童生徒のクラス復帰数の増加、社会的自立に向けた支援を早期に受ける機会の確保を見込む。
- ・ 校内教育支援センター設置校数 小学校17校 中学校10校(全校)
- ・ 市民ボランティア支援員による支援数 6校 122回(延べ18人) ※6月30日時点

【課題】

小学校全校への設置と、各学校の状況に応じた支援体制の構築を図る。学校運営協議会や熟年者マナビ塾等と連携を図り、支援にあたる人材確保を進める。

4 事業費(令和8年度)

●人件費(850千円) ※令和8年度新規事業のため予算額
正職員：0.10人

●報償費(5,775千円)
学習ボランティア等謝礼金 5,775,000円

●役務費(81千円)
傷害保険料 81,000円

●負担金補助及び交付金(2,036千円)
市町村立学校学習指導員等配置事業補助金 2,036,000円

事業費 合計：4,670千円

就学後の困難を抱えるこどもとその家族に対する支援について

事業費(令和7年度)一覧

(単位: 千円)

1. 経済的支援

(1) 均等な教育機会の推進

① 小中学校就学援助事業	239,019
② 奨学資金貸付事業	383,168

2. 教育に関する支援

(1) 適切な学びの環境に関する支援

③ 就学相談・就学前指導	8,670
--------------	-------

(2) 児童生徒の成長や困り感の解消に関する支援

④ 学校相談等対応専門職員の配置	7,917	⑤ 臨床心理士等の専門家による支援	5,906
⑥ スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーの配置	8,376		

(3) 児童生徒個々の状況に応じた支援

⑦ 多層指導モデル(MIM)	4,234	⑧ 特別支援教育支援員の配置	302,440
⑨ 通級指導教室	18,985	⑩ 外国人児童生徒のための日本語教室	8,038

(4) 不登校支援

⑪ 教育支援センター	8,697	⑫ 校内教育支援センター	4,670
------------	-------	--------------	-------